

不正に対する

新型コロナウイルスの影響

ベンチマークレポート（評価報告書）

2020年12月発行



ACFE®

Association of Certified Fraud Examiners

目次

前書き	3
新型コロナウイルス (COVID-19) は 不正全体の発生頻度にどのような影響を及ぼしているか	4
新型コロナウイルス (COVID-19) は 個々の不正リスクにどのような影響を及ぼしているか	6
新型コロナウイルス (COVID-19) は 組織の不正対策プログラムにどのような影響を及ぼしているか	9
新型コロナウイルス (COVID-19) は 不正との闘いにどのような影響を及ぼしているか	11
調査の方法と回答者の統計	15
ACFEについて	19

前書き

2020年の幕引きが見えてきましたが、新型コロナウイルス（COVID-19）の影響が2021年にも少なからず及ぶということは疑いの余地がありません。ビジネス界は引き続き経済の混乱、サプライチェーンの分断、リモート業務と格闘することになります。また、2020年の犠牲者数は職場の健康、安全、健全性に大きな損害を与えました。世界的パンデミックがもたらした上記やその他の要因は同時に、我々が知る通り、組織の不正リスクと不正対策プログラムにも影響を及ぼしています。

本報告書は、シリーズの3回目にあたり、新型コロナウイルスの影響の中で不正との闘いがどのように変化したかを調査し報告するものです。本報告書の調査結果が不正対策専門家に以下の点で貢献することを願っています。

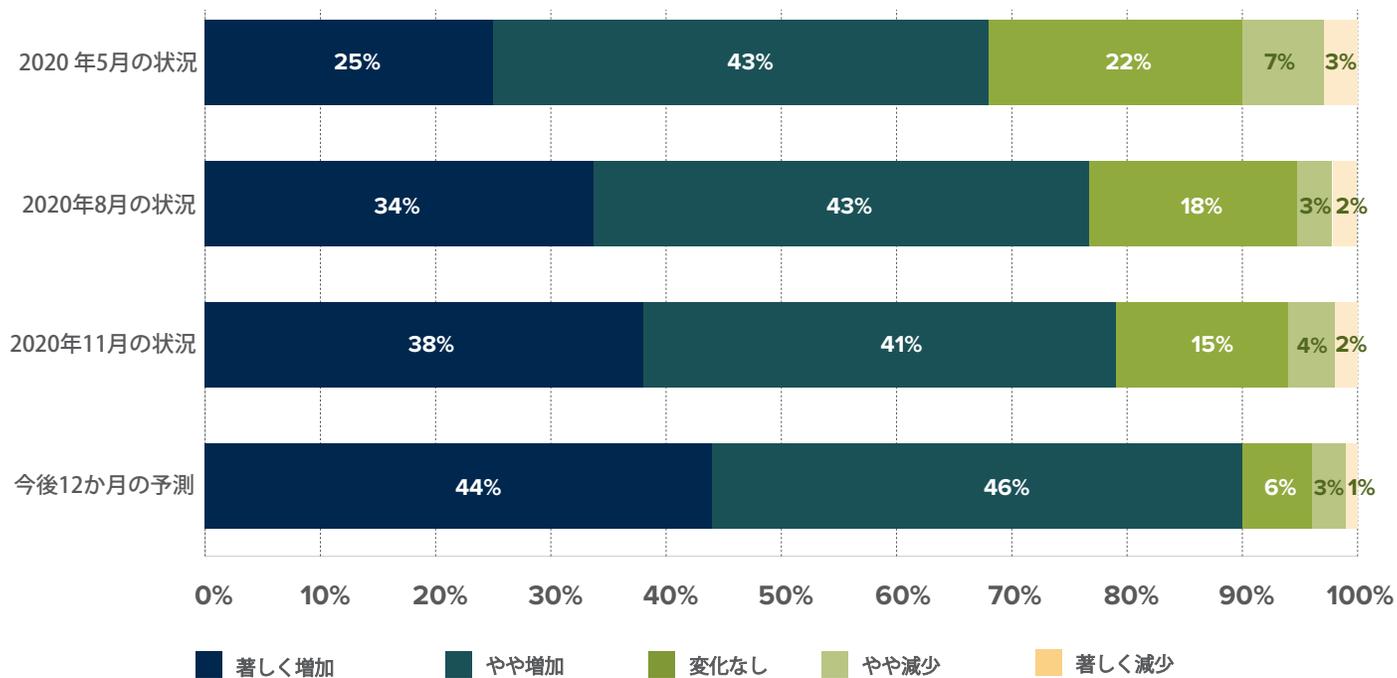
- ・新型コロナウイルスがどのように不正との闘いに影響を及ぼしているかを組織のリーダーやスタッフならびに一般の方々に教育する。
- ・公式な不正リスク評価を行い、更新することで、最新の不正リスクの様相を理解し考察する。
- ・不正対策プログラムに引き続き投資することの重要性を強調するために情報提供をする。
- ・現状における不正防止、不正検出、不正対策の課題が何であるかを考察する。

これまでの調査同様、ACFEの会員の皆様には、現在の極めて不透明で変化の激しい時に、時間を割いて不正対策業務の状況について識見を頂きましたことに非常に感謝しております。

新型コロナウイルス (COVID-19) は不正全体の発生頻度にどのような影響を及ぼしているか

前回の調査までに見られた傾向が続いており、より多くの回答者が新型コロナウイルスの影響で不正の事例が増加したと報告しています。2020年11月現在、回答者の79%が不正全体の発生頻度が上昇したと報告しており（8月は77%、5月は68%）、そのうち38%がその増加が顕著であると述べています（8月は34%、5月は25%）。2021年の見通しを見ると、回答者の90%が今後1年で不正全体の発生頻度が増加すると見込み、そのうち44%はその増加が顕著になるであろうと述べています。

図1. 不正全体の発生頻度の変化

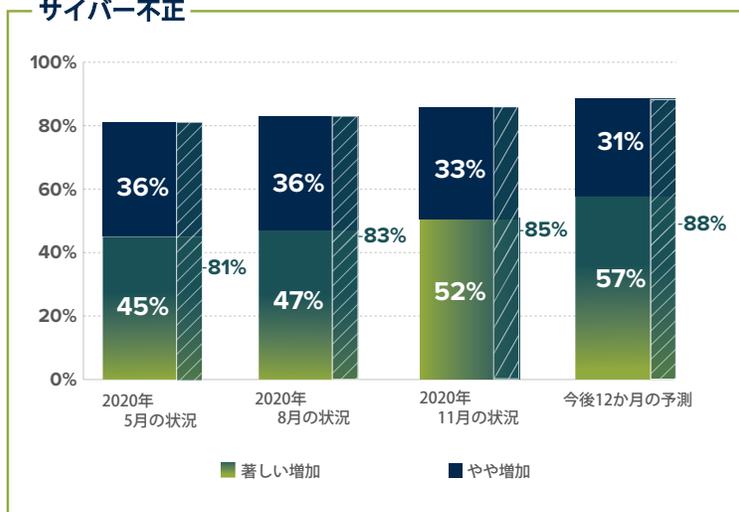


新型コロナウイルス (COVID-19) は 個々の不正リスクにどのような影響を及ぼしているか

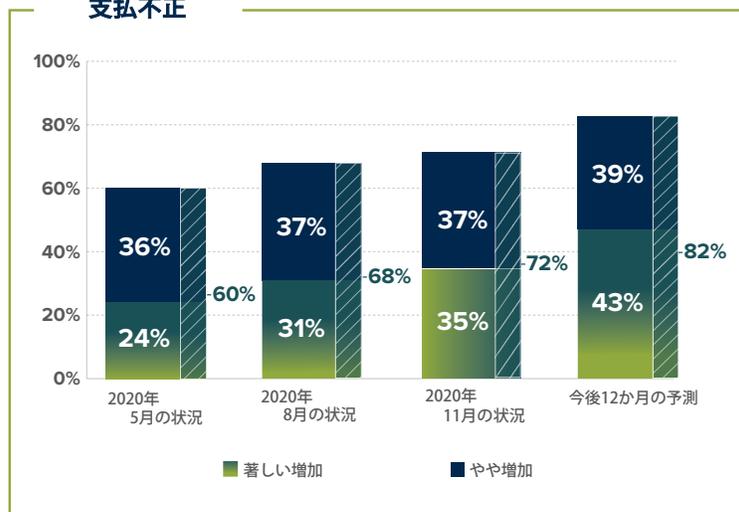
コロナ禍を受けて特定の不正スキームが組織に影響を与え続けています。我々は不正リスクを12種類に分類して、回答者にその現状と今後の予測について聞きました。回答者たちはいずれの種類においても現状、今後の予測とも増加傾向を認めましたが、多くの種類では、組織にとってより大きな脅威となっています。具体的には、サイバー不正（ビジネスメールがらみ、ハッキング、ランサムウェア、マルウェアなど）が引き続き最も増加が認められました。回答者の85%は既にこのスキームに増加が認められるとし、88%は向こう1年間でさらなる増加を見込んでいます。それ以外で現状、今後の予測ともに増加のリスクが大きいのが支払い不正（クレジットカードやスマホ決済など）、個人情報窃盗、失業手当不正受給です。

図 2.不正リスクの種類ごとの変化

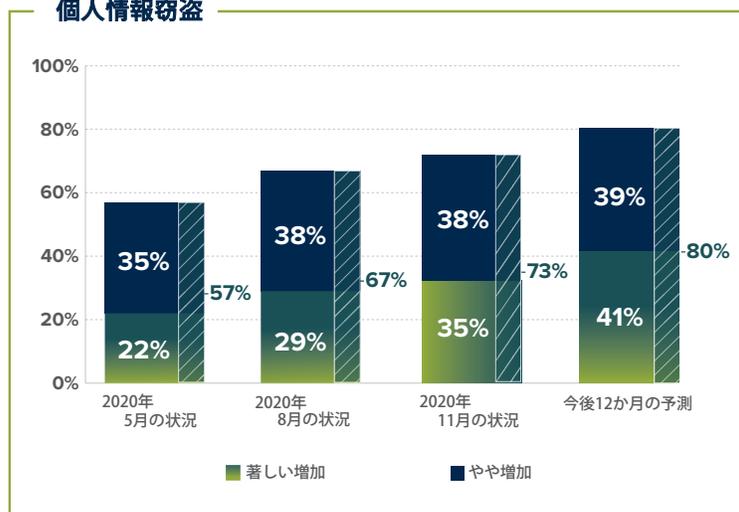
サイバー不正



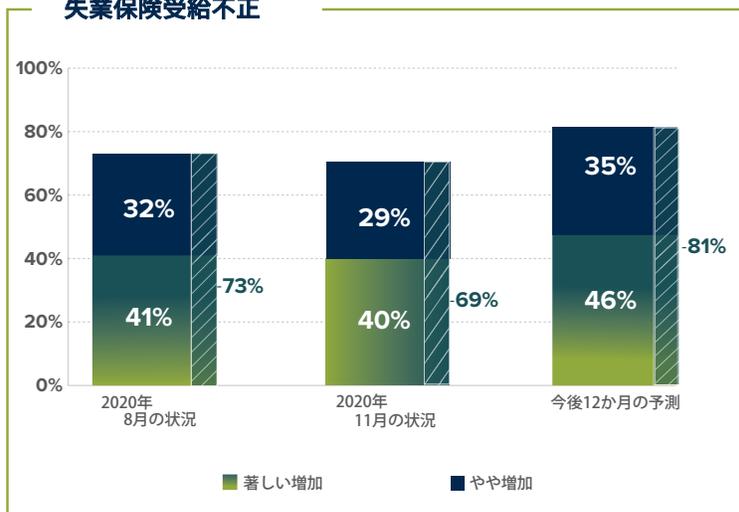
支払不正



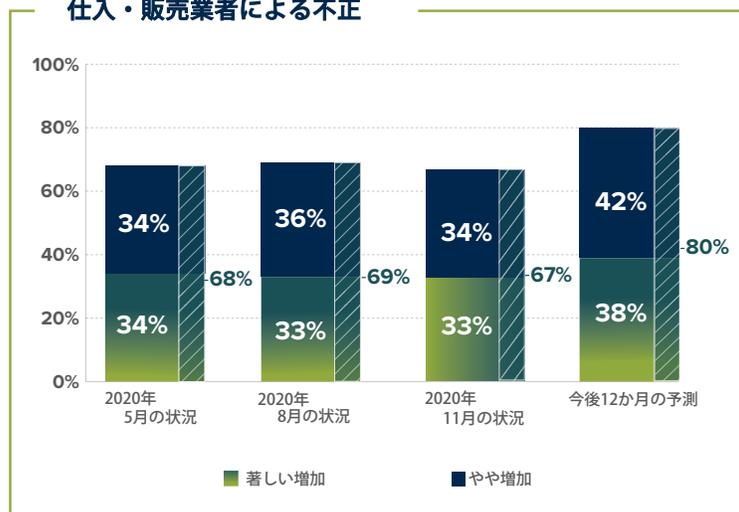
個人情報窃盗



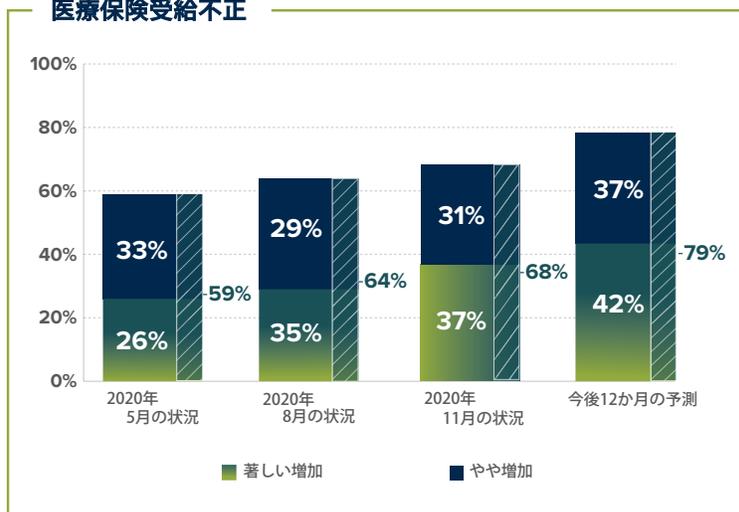
失業保険受給不正



仕入・販売業者による不正

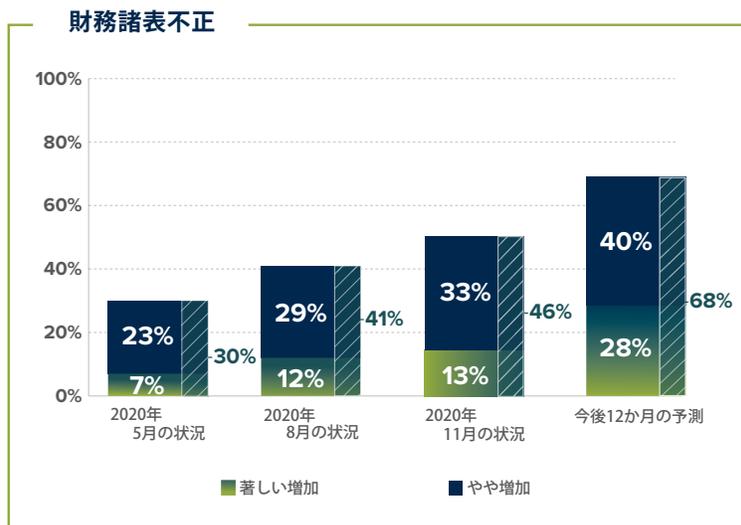
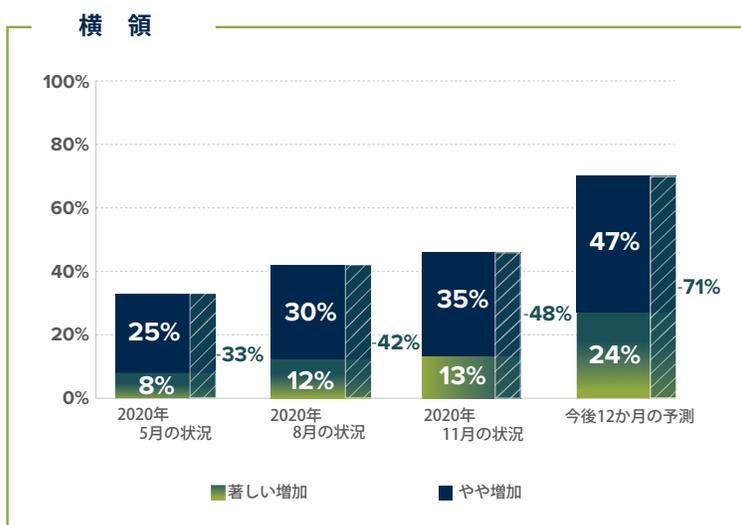
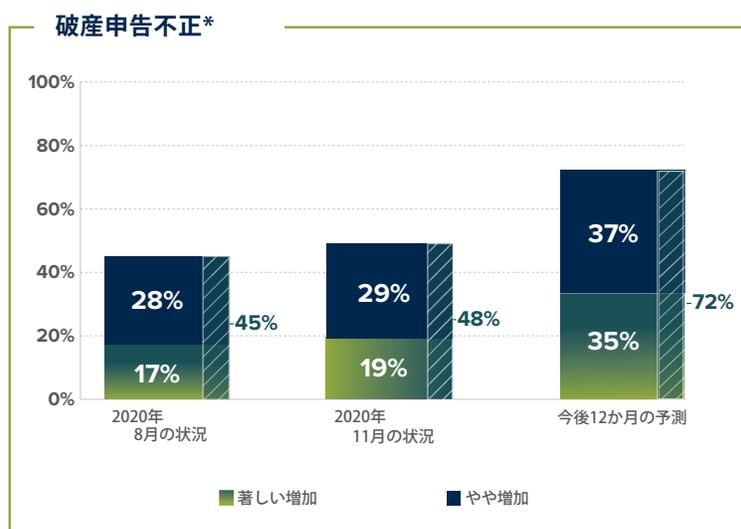
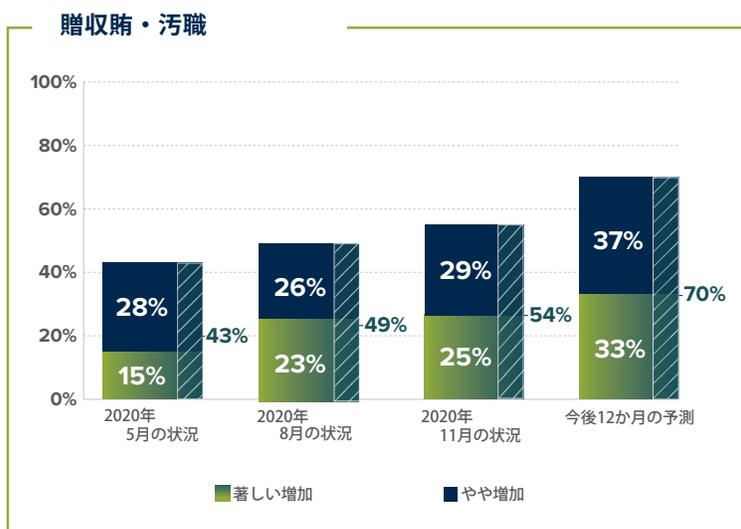
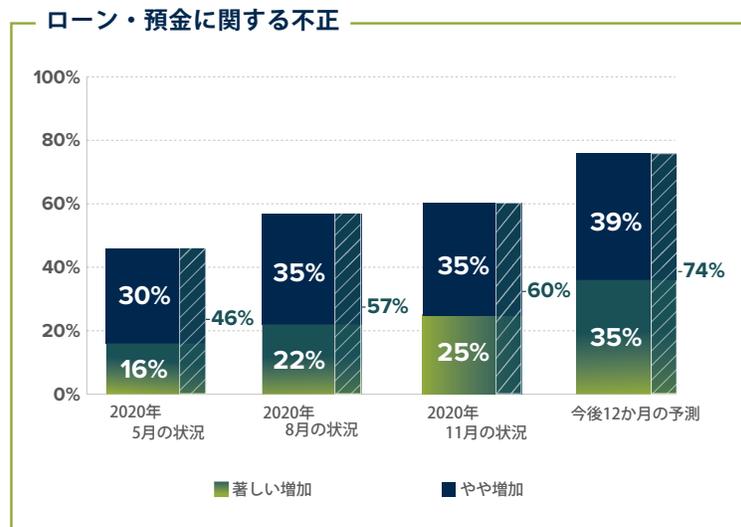
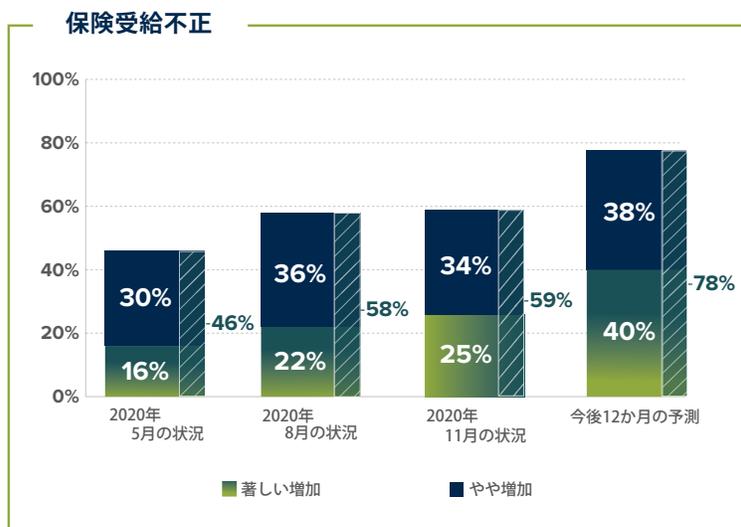


医療保険受給不正



*失業保険不正給付と破産不正申告は2020年5月の報告書では含まれていなかった。

図 2.不正リスクの種別ごとの変化



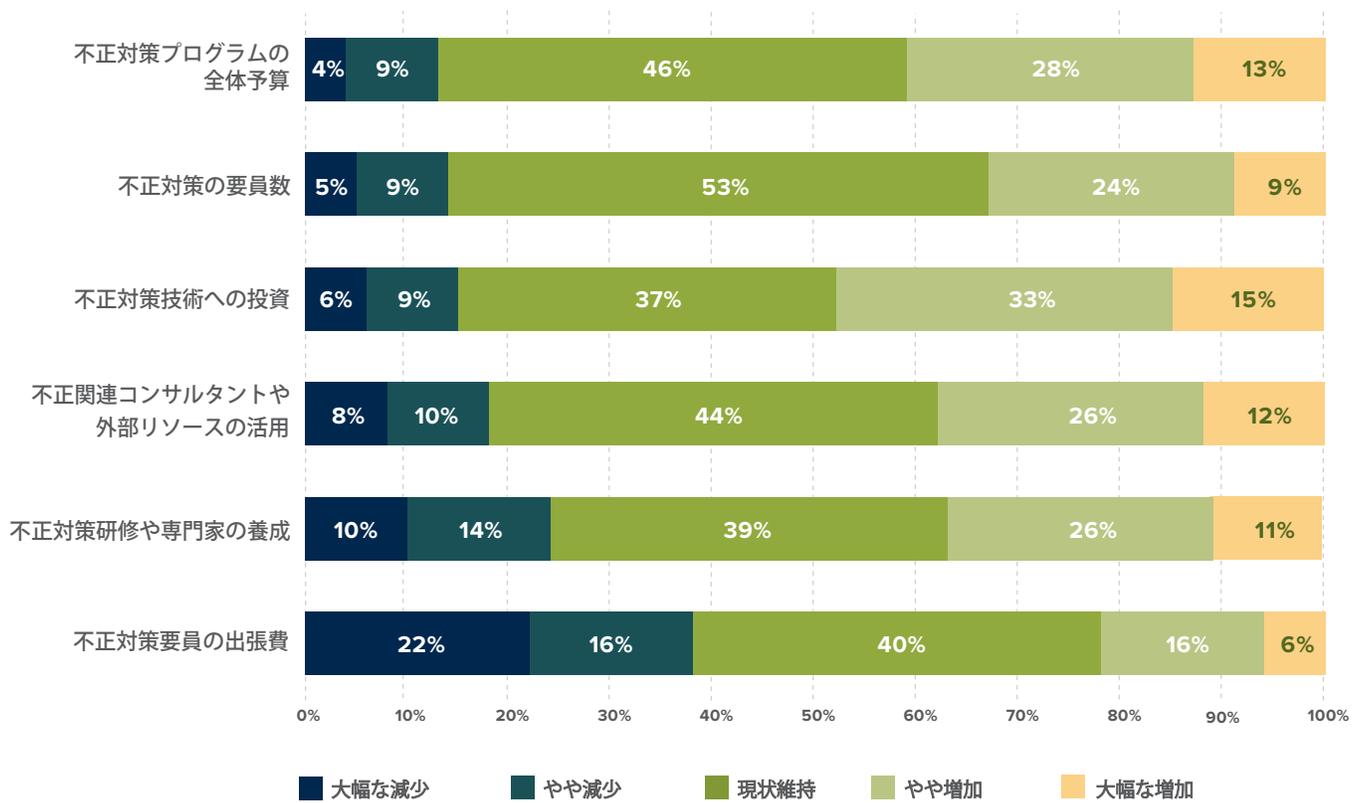
* 失業保険不正給付と破産不正申告は2020年5月の報告書では含まれていなかった。

新型コロナウイルス (COVID-19) は 組織の不正対策プログラムにどのような影響を及ぼしているか

不正全体の発生リスクの増加と発生リスクの高い不正スキームが変わってきたことにより、組織は2021年にわたっても有効な不正対策プログラムをしっかりと維持する必要があります。我々は回答者に予算やリソースの変更が今後12か月に予想されるかを尋ねました。図3.が示す通り、組織の41%は不正対策プログラムの予算全体を増加する予定で、向こう1年間で予算が削減されると予測した回答者はわずか13%でした。同様に、不正対策要員は概ね増加（3分の1の組織）、または現状維持（53%の組織）と答え、不正対策チームの人員削減または解雇を予定していると答えた回答者は14%にとどまりました。

不正対策プログラムの特定の構成要素についても調査してみました。ほぼ半数（48%）の組織は不正対策技術にさらなる投資をすると答え、38%は不正関連コンサルタント、または外部リソースをこれまで以上に活用すると答えました。不正対策研修や専門家養成の予算も同様の増加（37%の組織）が見込まれますが、約4分の1（24%）では削減を見込んでいます。予想通り、不正対策要員の出張旅費予算が最も大きな削減対象となっています。向こう1年間で出張旅費の削減を見込んでいるのは38%です。

図 3. 今後 12 か月間の不正対策プログラムへの投資とリソースの変化の予測



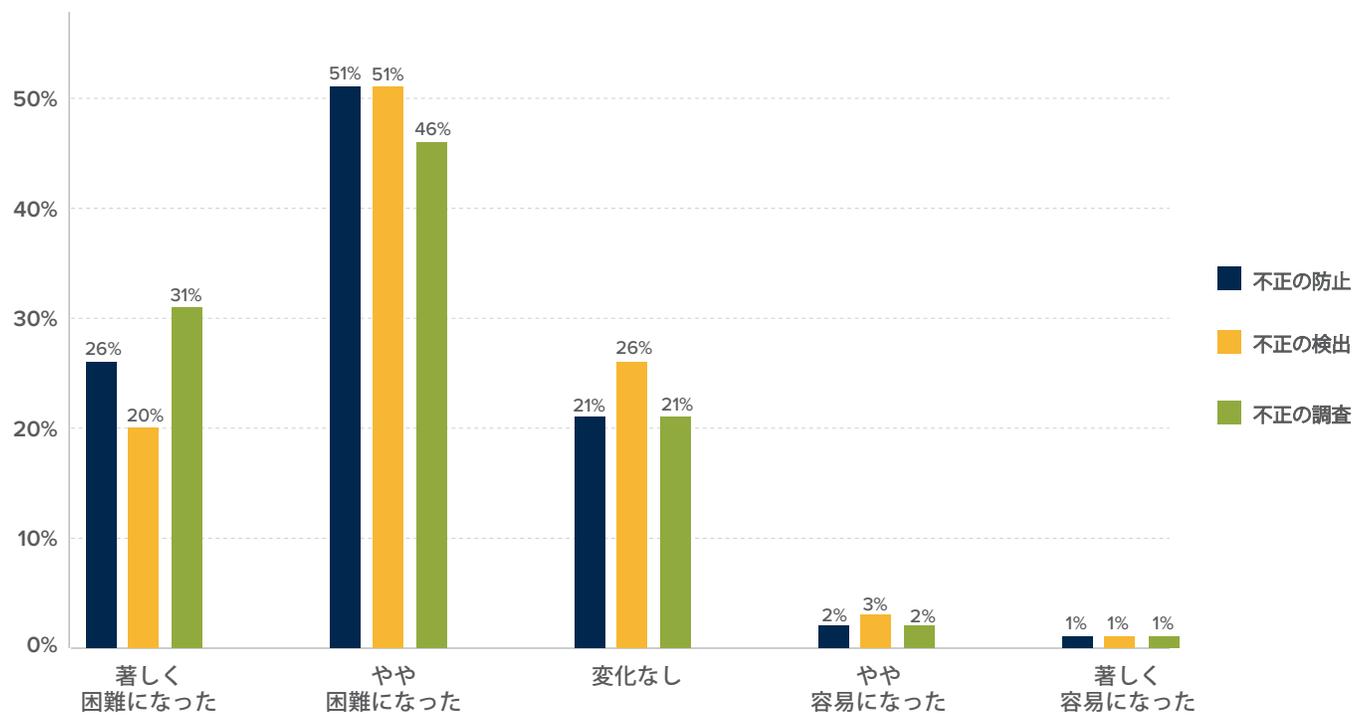


新型コロナウイルス (COVID-19) は不正との闘いにどのような影響を及ぼしているか

不正の防止、検出、調査の難しさ

大多数の回答者はコロナ禍によって不正の防止、検出、調査の全てが困難になったと回答しています。4分の3以上（77%）は、不正防止と不正調査は以前より困難になったと答え、そのうち各26%、31%は、著しく困難になったと回答しています。同様に、回答者の77%は、パンデミック以前より不正検出が困難になったと答えました（うち20%は著しく困難になったと回答）。

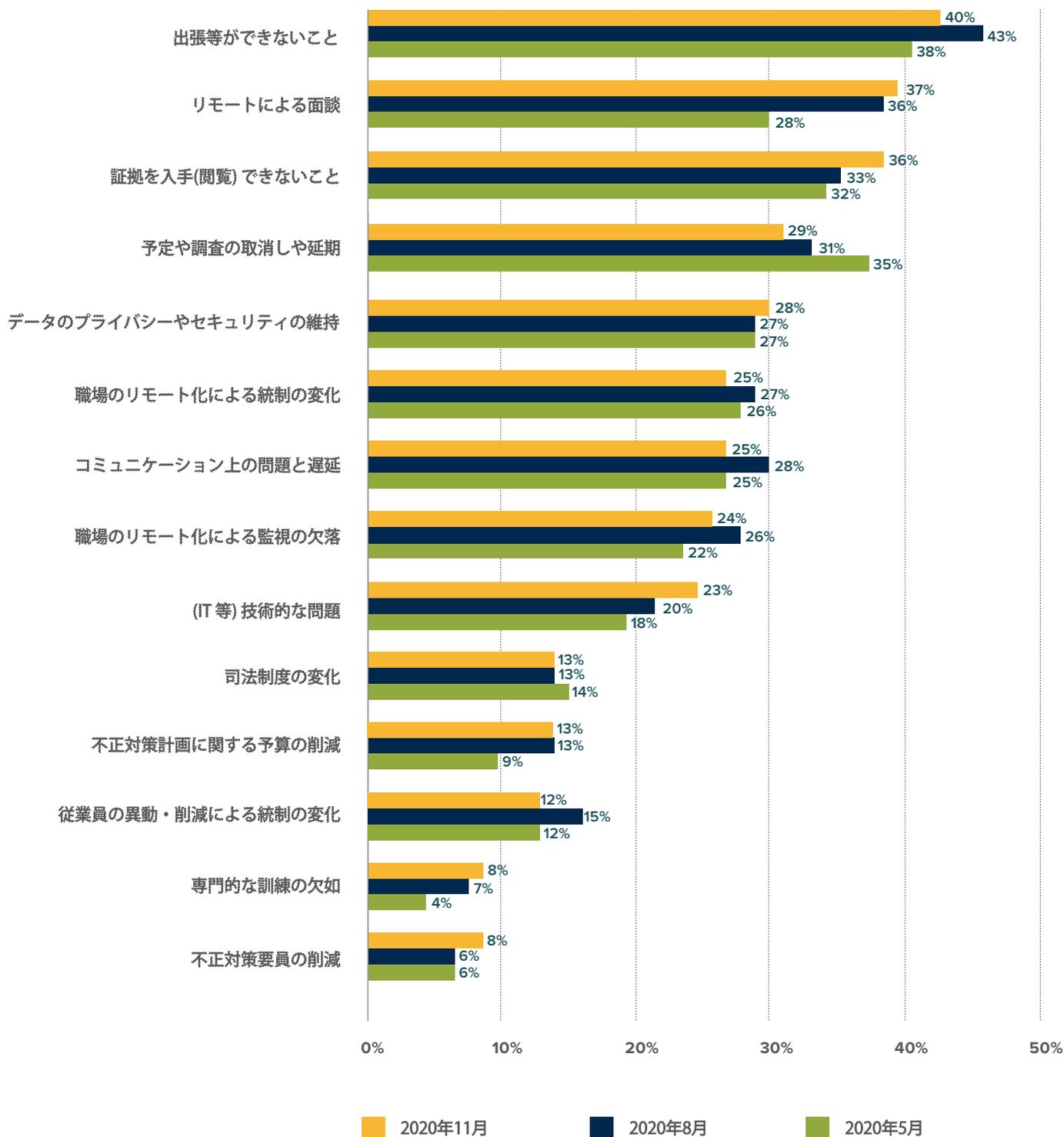
図 4. 不正対策の取り組みの難易度の変化



不正との闘いにおける一般的な課題

我々は、新型コロナウイルスの影響で不正との闘いを難しくしている最大の理由を尋ねました。予想通り、最も大きな課題は、不正対策要員に移動の制限があるということでした。出張ができないこと、リモートでの面談の困難さ、証拠を入手（閲覧）できないことなどを挙げています。これらの調査結果は、これまでの流れとほぼ同じですが、予定の取消しや延期が課題となっていると回答した人は若干減り（5月の35%から11月の29%に減少）、リモートの面談が困難だと回答した人は増加し（5月の28%から11月の37%に増加）、技術的な課題があると答えた人も増加しました（5月の18%から11月の23%に増加）。

図 5. 不正との闘いにおいて、新型コロナウイルス (COVID-19) の影響を受けた最も大きな問題



調査の方法と回答者の統計

2020年11月、我々は84,399人のACFE会員にアンケートを依頼し、12の質問に回答してもらいました。アンケートは無記名で行いました。調査に有効な回答1,712件を得ることができました。以下の報告はそれらのデータに基づくものです。

業種

回答者の内、半数近くを占めるのは銀行、金融機関勤務（23%）と政府、行政機関勤務（22%）で、17%は専門サービス業に従事していることがわかりました。残りの38%はその他多岐の業種にわたっていました。

図 6. 回答者の勤務先の業界



図7. 回答者の勤務先の地域



地域

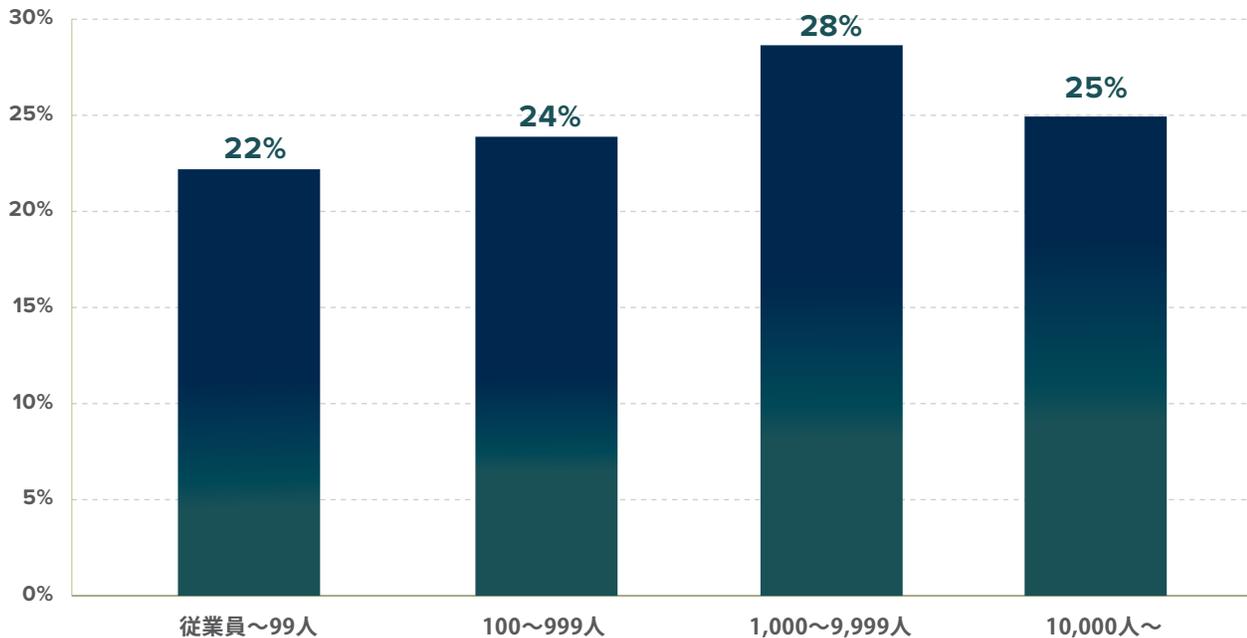
回答者の約半数（49%）は「米国+カナダ」に在住しています。17%は「サハラ以南のアフリカ」です。少なめの地域は「西欧」の8%、「南アジア」の7%、「アジア・太平洋」の7%、「中東+北アフリカ」の5%、「中南米+カリブ海」の4%、「東欧+西・中央アジア」の3%でした。

勤務先組織の規模

回答者に勤務する組織の規模を尋ねました。

図8. が示す通り、勤務先の規模は、4つの分類区分にほぼ均等（22%～28%）に振り分けられました。

図8. 回答者の勤務先組織の規模

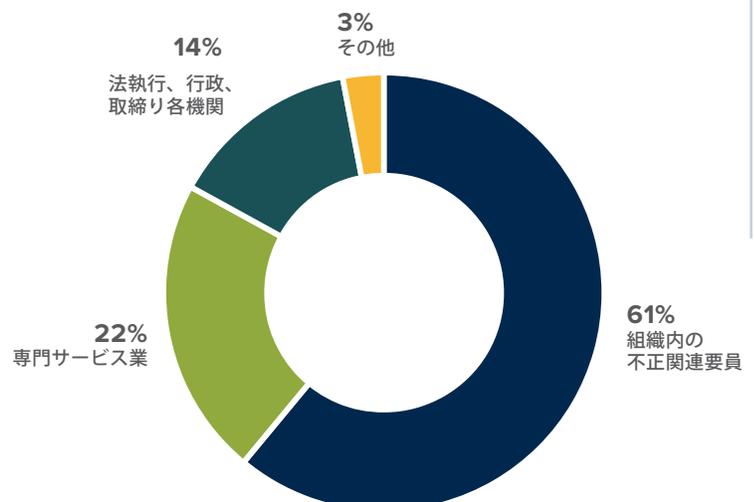


職種

回答者のほとんど(61%)が、単独の組織・機関において、社内の不正関連の業務を行っています。

22%は専門サービス会社でクライアントの組織に代わって不正関連の業務を行い、14%は法執行機関、行政機関、取締り機関に勤務し、所属機関の権限の下、他組織の不正の調査を行っています。

図9. 回答者の職種



ACFE について

ACFE は、1988 年に Joseph T. Wells 博士 (CFE, US CPA) により設立されました。世界最大の不正対策機関として、最先端の不正対策の訓練と教育を提供しています。150 を超える国と地域にいる 85,000 以上の会員と共に、ACFE は組織内の職業上の不正を減らし、さらに効果的に不正対策に邁進できるよう様々な訓練やリソース (教材等) を提供しています。不正対策の訓練から得られる効果は、計り知れません。はっきりしているのは、不正対策関係者に不正の防止、検知、調査を効果的に行う方法を教育することが不正と闘う上で最善の策だということです。

不正に効果的に対処するツールを提供して、不正対策従事者の教育と結束と支援をすることこそが、ACFE が世界中の職業上の不正を低減し、不正対策専門家の信頼性と専門性を高め、任務を果たすことを可能にしているのです。ACFE では、会員に不正対策の専門家としての認定を行っています。この公認不正検査士 (CFE; Certified Fraud Examiner) 資格は、不正防止と検出の専門家であることを示すもので、世界中の企業や政府機関で必要とされています。

会員制度

不正対策においては、世界レベルの不正対策の知識とツールがいつでも活用できる必要があります。ACFE の会員には、会計士、内部監査士、不正調査官、法執行官、弁護士、経営者、リスクやコンプライアンスの専門家や講師が所属しており、全ての会員が、専門的な訓練、教育用ツール、リソース (教材等) を利用できます。会員は、業務上直面する様々な課題を解決するために世界各地から支援を頼って ACFE を利用しています。不正防止と検出の専門家にも、あるいは単に不正についてさらに知識を深めたいと考えている人にも、ACFE は、不正対策の専門家たちが任務を果たすために必要不可欠なツールやリソースを用意し提供しています。

公認不正検査士 (CFE; Certified Fraud Examiner)

公認不正検査士 (CFE; Certified Fraud Examiner) は、不正対策における専門家を示す資格であり、資格取得者は組織内の不正対策に必要な「財務取引と不正スキーム」「法律」「不正調査」「不正の防止と抑止」の 4 つの重要な分野の知識を有しています。CFE の支援と資格維持のために ACFE では、次のような取り組みを行っています。

- ・ CFE 資格試験を実施し、厳正に CFE 資格を認定しています。
- ・ CFE には、不正対策の専門家として厳しく定められた職業倫理規範を遵守させています。
- ・ 企業、政府、学術機関に対して、世界的な不正対策専門家の組織としての役割を果たしています。
- ・ CFE が不正対策の専門家として誠実性、客観性、専門性の信頼を得られるよう取り組み続けます。

より詳しい情報は、
[ACFE.com \(本部\)\[英語\]](https://www.acfe.com) / [ACFE.jp \(ACFE JAPAN\)\[日本語\]](https://www.acfe.jp) をご覧ください。

【日本語訳作成】

一般社団法人 日本公認不正検査士協会 (ACFE JAPAN)

〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台3-4 龍名館本店ビル5階

TEL 03-5296-8338 FAX 03-5296-8337 Web <https://www.acfe.jp>



GLOBAL HEADQUARTERS • THE GREGOR BUILDING
716 West Ave • Austin, TX 78701-2727 • USA
Phone: (800) 245-3321 / +1 (512) 478-9000
Web: [ACFE.com](https://www.acfe.com) • info@acfe.com